

題目	表・図 番号	項目名	ページ	参考：環境白書本編の関連部分		
				章	事項	本編 掲載 ページ
1 なごやの環境の状況	表1	工場・事業場等への立入・指導件数(令和6年度)	1	第1部 第2章	1 大気・水質環境等	9
2 水質環境目標値市民モニタリング	表2-1	親しみやすい指標の調査項目と環境目標値適合の判断基準	2	第2部 第1章	1 環境に関わる学びを推進する (2)多角的なアプローチによる学びの推進 イ 市民参加型環境調査 (イ)水質環境目標値市民モニタリング	29
	表2-2	親しみやすい指標による環境目標値適合状況	3		2 環境にやさしい行動を促進する (2)環境にやさしい事業活動の促進 オ 公害防止・環境保全の監視等	
3 公害防止・環境保全の監視等	表3-1	公害防止協定・環境保全協定締結工場一覧	5	第2部 第1章	2 環境にやさしい行動を促進する (3)環境影響評価制度の運用	34
	表3-2	公害防止協定・環境保全協定締結工場の原燃料使用量及び二酸化硫黄等排出量の推移	6			
	表3-3	公害防止協定・環境保全協定締結工場に対する立入件数	6			
4 環境影響評価制度	表4-1	環境影響評価実施状況(名古屋市環境影響評価指針に基づき手続を開始した事業)	7	第2部 第1章	2 環境にやさしい行動を促進する (3)環境影響評価制度の運用	34
	表4-2	環境影響評価実施状況(名古屋市環境影響評価条例に基づき手続を開始した事業)	21			
	表4-3	環境影響評価実施状況(名古屋市環境影響評価条例(平成24年改正後)に基づき手続を開始した事業)	26			
	表4-4	環境影響評価実施状況(環境影響評価法に基づき手続を開始した事業)	28			
	表4-5	環境影響評価の実施件数一覧	29			
5 名古屋市役所環境行動計画2030の推進	表5-1	最終エネルギー消費量の実績	30	第2部 第1章	2 環境にやさしい行動を促進する (4)市の率先した環境にやさしい行動の推進 ア 名古屋市役所環境行動計画2030の推進	35
	表5-2	電気使用量の実績	30			
	表5-3	都市ガス使用量の実績	30			
6 大気汚染の常時監視	表6-1	二酸化硫黄濃度年度別平均値	31	第2部 第2章	1 大気環境の向上をはかる (1)大気汚染の監視・規制指導 ア 大気汚染の常時監視 イ 有害大気汚染物質等の監視 ウ 空間放射線量率の測定	43
	表6-2	一酸化炭素濃度年度別平均値	31			
	表6-3	二酸化窒素濃度年度別平均値	32			
	表6-4	浮遊粒子状物質濃度年度別平均値	33			
	表6-5	光化学オキシダント濃度年度別平均値(昼間)	34			
	表6-6	非メタン炭化水素濃度年度別平均値(6~9時)	34			
	表6-7	微小粒子状物質濃度年度別平均値	35			
	表6-8	微小粒子状物質成分分析結果(令和6年度)	36			
	表6-9	有害大気汚染物質年度別平均値(環境基準が定められている物質)	37			
	表6-10	有害大気汚染物質等年度別平均値(指針値が定められている物質)	38			
	表6-11	有害大気汚染物質年度別平均値(環境基準・指針値が定められていない物質)	41			
	表6-12	大気環境測定車による測定結果	42			
	表6-13	空間放射線量率の測定結果	43			
7 大気汚染物質の規制指導	表7-1	大気汚染に係る規制対象工場・事業場数	44	第2部 第2章	1 大気環境の向上をはかる (1)大気汚染の監視・規制指導 ウ 大気汚染物質の規制指導	50
	表7-2	大気汚染防止法によるばい煙発生施設等届出工場・事業場数	44			
	表7-3	大気汚染防止法によるばい煙発生施設届出数	45			
	表7-4	大気汚染防止法による一般粉じん発生施設届出数	46			
	表7-5	大気汚染防止法による揮発性有機化合物排出施設届出数	46			
	表7-6	ばい煙発生施設における排煙脱硫装置設置状況	47			
	表7-7	ばい煙発生施設における排煙脱硝装置設置状況	47			
	表7-8	県民の生活環境の保全等に関する条例によるばい煙発生施設届出数	48			
	表7-9	県民の生活環境の保全等に関する条例によるばい煙発生施設届出数	49			
	表7-10	県民の生活環境の保全等に関する条例による粉じん発生施設届出数	50			
	表7-11	県民の生活環境の保全等に関する条例による炭化水素系物質発生施設届出数	50			
	表7-12	環境保全条例による大気規制工場届出工場・事業場数	51			
	表7-13	原燃料使用量	51			
	表7-14	硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじん排出量	51			
8 自動車排出ガス対策の推進	表8-1	自動車保有台数(名古屋市内)	52	第2部 第2章	1 大気環境の向上をはかる (2)排出ガス対策の促進 ア 自動車排出ガス対策の推進	51
	表8-2	ガソリン及び軽油の販売量の推移(愛知県内)	52			
	表8-3	名古屋市内(県道以上)の走行台キロの推移	53			
	表8-4	自動車排出ガス規制値	54			
	表8-5	名古屋市内の環境性能優良車普及状況	56			
	表8-6	本市公用車への低公害・低燃費車導入状況	57			
	表8-7	民間事業者への最新規制適合車等代替補助実績	57			

項目	表・図 番号	項目名	ページ	参考：環境白書本編の関連部分		本編 掲載 ページ
				章	事項	
9 水質汚濁の常時監視	表9-1	75%水質値(河川はBOD、海域はCOD)の経年変化	58	第2部 第2章	2 水環境の向上をはかる (1)水質の常時監視・規制指導の実施 ア 公共用水域の水質常時監視	53
	表9-2	全窒素の環境基準達成状況	59			
	表9-3	全燐の環境基準達成状況	59			
	表9-4	全窒素の環境目標値達成状況	59			
	表9-5	全燐の環境目標値達成状況	59			
	表9-6	全亜鉛の環境基準達成状況	60			
	表9-7	ノニルフェノールの環境基準達成状況	60			
	表9-8	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)環境基準達成状況	60			
	表9-9	pH及びDOの環境基準適合率	60			
	表9-10	pH及びDOの環境目標値適合率	61			
	表9-11	河川・海域の水質経年変化	62			
	表9-12	ため池の水質経年変化	66			
	資料9	地下水の水質常時監視結果	68			
	表9-13	西区名西二丁目電機工場跡地東側敷地境界付近における土壤地下水汚染対策工事後の地下水モニタリング結果	115			
	表9-14	多項目水質計による河川の水質測定結果	121			
	表9-15	大江川河口域及び昭和・船見ふ頭間運河における底質環境監視	122			
	表9-16	市内河川等実態調査結果	123			
10 水質汚濁の規制指導	表10-1	水質汚濁防止法による特定事業場数(区分)	135	第2部 第2章	2 水環境の向上をはかる (1)水質の常時監視・規制指導の実施 カ 水質汚濁の規制指導	55
	表10-2	水質汚濁防止法による特定事業場数(水域別)	137			
	表10-3	排水量別特定事業場数	138			
	表10-4	排水基準監視事業等に基づく行政処分等の件数	138			
	表10-5	業種ごとの行政処分等の分類(令和6年度)	138			
11 死魚・油等流出事件	表11-1	公共用水域における死魚事件発生件数	139	第2部 第2章	2 水環境の向上をはかる (1)水質の常時監視・規制指導の実施 ク 死魚・油等流出事件対策	56
	表11-2	死魚・油等流出事件の原因別分類	139			
12 土壤・地下水汚染の規制指導	表12-1	土壤汚染対策に係る報告件数	140	第2部 第2章	3 土壤汚染対策や地盤沈下対策を推進する (1)土壤汚染の規制指導の実施 ア 土壤汚染規制指導	58
	表12-2	指定基準を超えた報告(土壤汚染対策法に基づくもの)	142			
	表12-3	土壤汚染等処理基準を超えた報告(環境保全条例に基づくもの)	143			
13 地盤沈下の監視指導	表13-1	地盤沈下量(主要水準点)	145	第2部 第2章	3 土壤汚染対策や地盤沈下対策を推進する (2)地盤沈下の常時監視・規制指導などの実施 ア 地盤沈下の常時監視	58
	表13-2	地盤収縮量(地盤沈下観測井)	146			
	表13-3	地下水位	146			
	表13-4	常時監視による地盤収縮量と地下水位の状況(令和6年度)	147			
	表13-5	環境保全条例による用途別揚水設備数及び実揚水量(区分)	148			
14 騒音・振動の実態監視	表14-1	環境騒音実態監視(一般地域)結果	149	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (1)騒音・振動の監視・規制指導の実施 ア 騒音・振動の実態監視	60
	表14-2	騒音に係る環境基準の達成状況(一般地域)	149			
	表14-3	自動車騒音の経年変化(定点)	150			
	表14-4	都市高速道路及び名古屋環状2号線沿線における騒音測定結果	151			
	表14-5	環境基準の面的評価	151			
	表14-6	環境基準の面的評価(定期監視:8地点)	152			
	表14-7	新幹線鉄道騒音・振動測定結果(定期監視)	153			
	表14-8	新幹線鉄道騒音・振動測定結果(実態監視)	154			
	表14-9	在来鉄道騒音・振動測定結果(実態監視)	156			
	資料14	航空機騒音定期監視(定期監視)	158			
15 騒音・振動防止対策のための規制指導	表15-1	騒音規制法及び振動規制法による特定工場等数	159	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (1)騒音・振動の監視・規制指導の実施 イ 騒音・振動防止対策のための規制指導	61
	表15-2	環境保全条例による騒音・振動発生施設届出工場・事業場数	160			
	表15-3	騒音規制法による特定建設作業実施届出数	161			
	表15-4	振動規制法による特定建設作業実施届出数	162			
	表15-5	環境保全条例による騒音特定建設作業実施届出数	163			
	表15-6	環境保全条例による振動特定建設作業実施届出数	164			
16 悪臭防止対策の推進	表16	県民の生活環境の保全等に関する条例による悪臭関係工場等届出数	165	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (4)悪臭の監視・規制指導の実施 ア 悪臭対策の推進	63
17 ダイオキシン類の監視指導	表17-1	ダイオキシン類大気環境年度別調査結果	166	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (5)有害化学物質対策の推進 ア ダイオキシン類の常時監視・規制指導	64
	表17-2	ダイオキシン類水環境年度別調査結果	167			
	表17-3	ダイオキシン類地下水調査結果	169			
	表17-4	ダイオキシン類土壤調査結果	170			
	表17-5	ダイオキシン類対策特別措置法による届出工場・事業場及び施設数	171			
	表17-6	ダイオキシン類対策特別措置法による大気特定施設届出数	172			
	表17-7	ダイオキシン類対策特別措置法による水質特定施設届出数	173			
	表17-8	ダイオキシン類事業者測定結果	174			
	表17-9	ダイオキシン類行政検査結果	181			

参考：環境白書本編の関連部分					
項目	表・図 番号	項目名	ページ	章	事項
18 アスベスト対策の推進	表18-1	名古屋市内におけるアスベスト環境濃度の推移	182	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (5)有害化学物質対策の推進 ア アスベスト対策の推進
	表18-2	大気汚染防止法による特定粉じん排出等作業実施届出数	183		66
19 化学物質の適正管理の促進	表19-1	化管法に基づく業種別の事業所数・物質数	184	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (5)有害化学物質対策の推進 ウ 化学物質の適正管理の促進
	表19-2	化管法に基づく対象化学物質別の事業所数・排出量・移動量	185		66
20 未規制有害物質調査	資料20	未規制有害物質調査	188	第2部 第2章	4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (5)有害化学物質対策の推進 工 大気・水質未規制有害物質調査
	表20-1	大気未規制有害物質調査結果(重点調査)	189		67
	表20-2	大気未規制有害物質調査結果(基本調査)	191		
	表20-3	水質未規制有害物質調査結果(水質)	193		
	表20-4	水質未規制有害物質調査結果(底質)	198		
	表20-5	水質未規制有害物質調査結果(生物)	198		
21 公害認定患者の救済	図21	公害健康被害補償法に基づき指定されていた本市域内の区域	199	第2部 第2章	5 公害による健康被害の救済と予防を行う (1)公害による健康被害の救済・予防の実施 ア 公害認定患者の救済
	表21-1	公害健康被害認定患者数認定等年度別(公害健康被害の補償等に関する法律)	200		68
	表21-2	公害健康被害認定患者数年齢・疾病・障害の程度別(公害健康被害の補償等に関する法律)	201		
	表21-3	公害健康被害認定患者数疾病・障害・居住区分(公害健康被害の補償等に関する法律)	202		
	表21-4	特定呼吸器疾病患者数認定等年度別(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)	203		
	表21-5	特定呼吸器疾病患者認定状況(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)	204		
	表21-6	特定呼吸器疾病患者数年齢・疾病別(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)	204		
	表21-7	特定呼吸器疾病患者数疾病・居住区分(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)	205		
	表21-8	公害健康被害認定患者補償給付実績(公害健康被害の補償等に関する法律及び名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)	206		
22 公害保健福祉事業等の推進	表22-1	転地療養事業実施状況(公害健康被害の補償等に関する法律)	207	第2部 第2章	5 公害による健康被害の救済と予防を行う (1)公害による健康被害の救済・予防の実施 イ 公害保健福祉事業等の推進
	表22-2	リハビリテーション事業実施状況(公害健康被害の補償等に関する法律)	207		68
	表22-3	療養用具支給事業実施状況(公害健康被害の補償等に関する法律)	207		
	表22-4	家庭療養指導件数(公害健康被害の補償等に関する法律)	207		
	表22-5	インフルエンザ予防接種費用助成事業実施状況(公害健康被害の補償等に関する法律)	208		
	表22-6	禁煙外来治療費用助成事業実施状況	208		
	表22-7	「健康相談」実施状況	208		
	表22-8	「健康診査」実施状況	208		
	表22-9	健康回復事業(音楽・水泳・スケート・成人ぜん息教室、ぜん息教室)実施状況	209		
23 公害に関する苦情処理	表23-1	公害苦情処理件数(年度別)	211	第2部 第2章	6 その他の対策 (1)公害に関する苦情処理
	表23-2	公害苦情処理件数(区分)	211		70
24 公害防止管理者等	表24	公害防止管理者等届出数	212	第2部 第2章	6 その他の対策 (2)公害防止管理者等
25 酸性雨調査	表25-1	酸性雨調査(加重平均pHと湿性降下量)(令和6年度)	213	第2部 第2章	6 その他の対策 (3)酸性雨調査
	表25-2	酸性雨調査(加重平均pHと湿性降下量)の経年変化	213		70
26 環境に関する専門的な調査研究	表26	調査研究一覧(令和6年度)	214	第2部 第2章	1 大気環境の向上をはかる (3)大気汚染の防止に向けた調査研究の推進 ア 環境科学調査センターにおける調査研究
					51
					2 水環境の向上をはかる (3)水環境の改善に向けた調査研究の推進 ア 環境科学調査センターにおける調査研究
					57
					4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する (3)騒音・振動対策に向けた調査研究の推進 ア 環境科学調査センターにおける調査研究
					63

注1 特に断りのない限り、「<」は定量限界未満、「ND」は検出限界未満、「-」はその項目について測定等を実施しなかったか、またはその項目について値を算出できること、をそれぞれ表します。

2 特に断りのない限り、届出件数等の内訳で0件の場合は空欄とします。

3 「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」を「環境保全条例」と表します。